

1 沿 革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和 3 年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和 23 年 4 月、厚生省から「地方衛生研究所設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県立衛生研究所条例（昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49 号）を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）を新築し、移転するとともに、昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試験研究を専門的に行う機関として、群馬県公害研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂行してきた。昭和 47 年 5 月研究所 2 号棟を増築した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。平成 3 年 4 月から調整機能を充実するため副所長を設置するとともに、情報収集・提供及び健康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に開かれた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページを開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健予防課から移管され、地方感染症情報センター機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

機 構 と 職 員 数 の 変 遷

	組 織 の 改 正	職員数
S.24.11.4	県立衛生研究所設置	5 人
26.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係、臨床病理係を置く	14 人
27.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係を置く	13 人
33.4.1	課制設置(庶務化学課、細菌病理課の 2 課を置く)	12 人
43.4.1	庶務課、化学課、細菌病理課の 3 課を置く	20 人
45.4.1	庶務課、細菌病理課、公害化学課、食品化学課の 4 課を置く (前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	29 人
46.4.1	部制設置(庶務課、生物研究部、環境研究部の 1 課 2 部)公害研究センター(試験検査部の 1 部制)を衛生研究所に併設、公害研究センターの定数増	45 人
53.4.1	衛生研究所と公害研究センターの統合を行い、衛生公害研究所と改称、庶務課、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部の 1 課 1 室 4 部を置く	45 人
55.4.1	事務部設置、1 課 1 室 5 部 [事務部(庶務課)、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部] 副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	45 人
H. 3.4.1	衛生環境研究所と改称 (前橋市上沖町 378 番地に移転)	42 人
4. 4.1		44 人
11. 4.1		43 人
12. 4.1		44 人
13. 4.1		43 人
14. 4.1	保健科学部長寿科学課を同健康科学課と改称	40 人
15. 4.1	5 グループ制(総務企画、調査研究、微生物、健康科学、環境科学)とするとともに、附置機関として「食品安全検査センター」を設置	41 人
		49 人

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

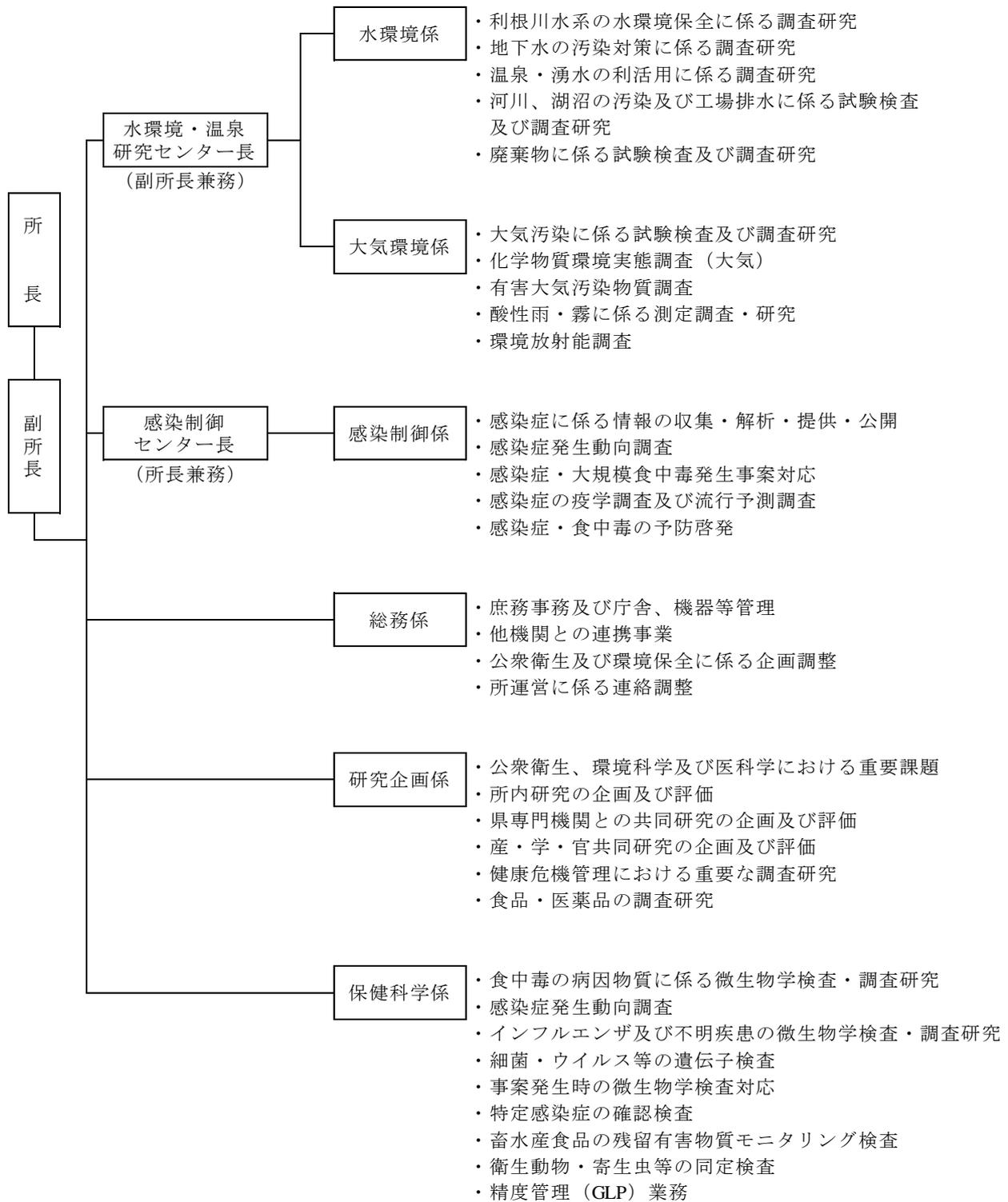
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までのグループ制が係制に改正された。併せて、水資源・環境グループが水環境係と大気環境係に分割された。さらに、総務企画グループが総務係に、調査研究グループが研究企画係になった。

H16. 4.1	4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とするとともに、「食品安全検査センター」が独立	30 人
17. 4.1	1 センター(感染制御)、4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	28 人
18. 4.1	2 センター(水環境研究、感染制御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする	29 人
18.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	30 人
19. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	26 人
19.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	27 人
20. 4.1	グループ制から係制に組織改正水資源・環境グループが水環境係と大気環境係になり 2 センター、6 係制(水環境係、大気環境係、感染制御係、総務係、研究企画係、保健科学係)となる	27 人
21. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
22. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	30 人
23. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	29 人
24. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
25. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人

2 組織と業務内容（平成25年4月1日）



3 職員一覧 (平成 25 年 4 月 1 日)

所 長 小 澤 邦 壽
 副 所 長 下 田 雅 昭
 次 長 師 田 孝 典
 主席研究員 横 田 陽 子

○ 水環境・温泉研究センター

センター長 (副所長兼務)

◎ 水環境係

主任研究員(係長) 中 島 穂 泉
 主 任 山 口 直 哉
 技 師 高 坂 真一郎
 技 師 梅 澤 真 一
 技 師 佐 藤 侑 介

◎ 総務係

係 長 (次長兼務)
 主 幹 萩 原 教 子
 副主幹 青 木 真由美
 副主幹 小 板 橋 伸 江

◎ 大気環境係

主任研究員(係長) 田 子 博
 技 師 齊 藤 由 倫
 技 師 一 条 美和子

◎ 研究企画係

係 長 (主席研究員兼務)
 独立研究員 熊 谷 貴美代
 主 任 齋 藤 美 香

○ 感染制御センター

センター長 (所長兼務)

◎ 感染制御係

係 長 塩 野 雅 孝
 独立研究員 吉 住 正 和
 技 師 後 藤 考 市
 技 師 松 井 重 憲

◎ 保健科学係

主任研究員(係長) 黒 澤 肇
 独立研究員 井 上 伸 子
 独立研究員 河 合 優 子
 主 任 塚 越 博 之
 技 師 丹 羽 祥 一
 技 師 佐 々 木 佳 子

職種別職員数

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査 技師	事務	計
所長	1						1
副所長		1					1
主席研究員		1					1
水環境係			1	4			5
大気環境係				3			3
感染制御係		1		1	2		4
総務係						4	4
研究企画係				1	1		2
保健科学係		1	2		3		6
	1	4	3	9	6	4	27

4 決算（平成24年度歳出目、節別調書）

（単位：千円）

予算 主管課	人事課	財政課	総務事務 センター	企画課	健康 福祉課	健康 福祉課	保健 予防課	保健 予防課	業務課	業務課	
目名	人事 管理費	財政 管理費	総務事務 センター費	企画 推進費	健康福祉 総務費	衛生環境 研究所費	結核等予防 対策費	感染症 対策費	業務 総務費	温泉保護 指導費	小計①
節	管理費	管理費	センター費	推進費	総務費	研究所費	対策費	対策費	総務費	指導費	
報酬						1,259		55			1,314
職員給与						116,913					116,913
職員手当						62,266					62,266
共済費	1				40	41,088					41,129
賃金					2,440	976					3,416
報償費						93		157			250
旅費				47		1,804	35	91		24	2,001
交際費					5						5
需用費		771		139	1,040	38,115		5,425	30		45,520
食糧費								8			8
その他需用費		771		139	1,040	38,115		5,417	30		45,512
役務費						1,781		433			2,214
委託料			495		466	12,224					13,185
使用料及び賃借料						26					26
工事請負費											0
備品購入費					489	10,564		161			11,214
負担金補助及び交付金				12	30	257	120				419
公課費						53					53
合 計	1	771	495	198	4,510	287,419	155	6,322	30	24	299,925

（単位：千円）

予算 主管課	衛生 食品課	衛生 食品課	衛生 食品課	環 境 政策課	環 境 保全課	廃棄物・ リサイクル課	廃棄物・ リサイクル課	自 然 環境課	労働 政策課		合計
目名	生活 衛生費	食品 衛生費	水道 整備費	環境政策 推進費	環境保全 対策費	廃棄物・ リサイクル推進費	産業廃棄 物対策費	尾瀬保全 推進費	雇用 対策費	小計②	① + ②
節	衛生費	衛生費	整備費	推進費	対策費	リサイクル推進費	物対策費	推進費	対策費		
報酬										0	1314
職員給与										0	116913
職員手当										0	62266
共済費					16				183	199	41328
賃金					976				1,152	2,128	5544
報償費										0	250
旅費		40	6	20	418					484	2485
交際費										0	5
需用費	213	3,326	340	60	7,465	77	630	19		12,130	57650
食糧費										0	8
その他需用費	213	3,326	340	60	7,465	77	630	19		12,130	57642
役務費					1,354					1,354	3568
委託料					906					906	14091
使用料及び賃借料					4,594					4,594	4620
工事請負費										0	0
備品購入費					14,542					14,542	25756
負担金補助及び交付金					85					85	504
公課費										0	53
合 計	213	3,366	346	80	30,356	77	630	19	1,335	36,422	336,347

5 主要備品一覧

備 品 名	メーカー・型式	導入 年度	用 途
自動蛍光免疫測定装置	日本ビオメジャーバイテック	1996	抗原及び血清検査
GC/ECD	島津 GC-17A	1997	PCB 分析
電子顕微鏡装置	日立 7500・S3500N	1997	地域保健情報ネットワークの構築
CHEF-DRIII チラーシステム	170-3695	1998	遺伝子解析
CHN コーダ	YANACO MT-6	1998	有機物の元素分析
ICP-MS	SII SPQ9000	1998	水中微量重金属の分析
イオンクロマトグラフ	Dionex 500	1998	酸性雨の分析
自動霧水捕集装置	大昌エンジニアリング DFC-1100	1998	酸性霧の採取
マイクロウェーブ試料前処理装置	パーキンエルマー	1998	重金属の前処理
蛍光フローサイトメーター装置	ベーマックマンコールター(株)	1998	ウイルス検査(免疫検査)
蛍光顕微鏡	オリンパス光学工業(株)	1998	微生物等の検鏡
大気中オゾン等測定装置	東亜 DKK(株)	1998	大気中のオゾン測定
高速液体クロマトグラフ	HP 1100	1999	有害化学物質・残留農薬等の分析
TOC/TN 計	島津 TOC-V _{SCN} /TNM-1	2001	水中の TOC および TN 測定
ICP-AES	リガク CIROS CCD	2002	金属の分析
蛍光マイクロビーズアレイ測定装置	バイオラッド社製	2002	生体・細胞試料中のサイトカイン等の測定
水銀分析装置	NIC MA-2/BC-1	2002	水中水銀の測定
核種分析装置	CANBERRA DSA-1000	2004	環境放射能測定・調査
リアルタイム定量 PCR 一式	Roche 製, LightCycler® 2.0 (DX400)	2005	遺伝子の定量・同定
モニタリングポスト	アロカ MAR-22	2006	環境放射能調査
ジュネティックアナライザ	Applied Biosystems 製	2007	遺伝子の DNA 塩基配列解析
ヘッドスペース GC/MS	Agilent 7890/5975/ G1888	2007	水中揮発性有機化合物測定
ICP-MS	Agilent 7500CX	2008	有害大気汚染物質の分析
大気中 VOC 分析装置	Agilent 6890/5973 + Entech 7100	2008	有害大気汚染物質の分析
分光光度計	島津 UV-1800	2008	TP、Cr ⁶⁺ 等の測定
マイクロウェーブ分解装置	Multiwave 3000	2008	重金属の前処理
リアルタイム PCR 装置	Applied Biosystems 製, 7500Fast	2009	ウイルス検査
リアルタイム PCR 装置	Applied Biosystems 製, StepOnePlus	2009	ウイルス検査
検体濃縮装置	MGS-HEAT	2009	検体の濃縮
遺伝子抽出装置	QIAcube PREMIUM	2009	遺伝子の抽出
ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent 7890A/5975C GC/MSD	2011	水中農薬等測定
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 5S	2011	水質分析業務・調査研究
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 10L	2011	環境放射能調査
Ge 半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G 製	2011	環境放射能調査
イオンクロマトグラフ	日本ダイオネクス(株)製 ICS-1100	2012	河川水等の分析
Ge 半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G 製	2012	環境放射能調査

6 学会 ・ 研究会及び会議への出席

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
24.4.10	病原体の輸送に関わる研修	東京	吉住、塚越
24.4.24-26	第86回日本感染症学会総会・学術講演会	長崎市	小林
24.5.18	平成24年度地方衛生研究所全国協議会第1回理事会	東京	小澤、下田、高田 小倉
24.5.22	環境省環境総合研究推進費による共同研究会議	東京	熊谷
24.5.24-25	国立環境研究所II型共同研究全体研究会(PM2.5及びOx)	東京	熊谷、一条
24.5.28-6.1	環境放射能分析研修(測定の入門)	千葉市	一条
24.5.31	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(木村班)	東京	吉住、塚越
24.6.1	関東浮遊粒子状物質調査会議	東京	熊谷
24.6.8	平成24年度地方衛生研究所全国協議会臨時総会	東京	小澤、高田、小倉
24.6.20	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(砂川班)	東京	石岡
24.6.22	平成24年度日本水環境学会関東支部総会・講演会	東京	中島、山口
24.6.28-29	衛生微生物技術協議会第33回研究会	横浜市	小澤、河合、塚越
24.6.29	平成24年度地域保健総合推進事業第1回ブロック長等会議	横浜市	小澤、下田、高田 石岡、小倉
24.7.9	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(調班)	東京	小澤、吉住
24.7.11	平成24年度環境測定分析統一精度管理 関東甲信静支部ブロック会議	土浦市	佐藤
24.7.12	平成23年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	東京	松本
24.7.18	平成24年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会	東京	小澤
24.7.25-8.2	環境放射能分析研修(Ge測定法)	千葉市	一条
24.8.11-12	日本環境教育学会第23回大会	東京	近藤、齊藤(由)
24.8.16	国際セミナー(PM2.5)	東京	一条
24.8.27	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(竹田班)第1回班会議	東京	小澤
24.9.3	平成24年度地方衛生研究所全国協議会第2回理事会	東京	小澤、下田、高田 小倉
24.9.3-7	公益財団法人結核予防会結核研究所 平成24年度臨床検査技師研修「抗酸菌検査実習コース」	清瀬市	河合
24.9.5-7	高病原性鳥インフルエンザウイルス(H5N1)同定技術研究会	武蔵村山市	塚越
24.9.6	関東浮遊粒子状物質調査会議	東京	熊谷
24.9.10-13	臭気判定技術講習会	東京	一条
24.9.11	全国越境大気汚染・酸性雨対策連絡会議	東京	近藤

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
24.9.12-14	第53回大気環境学会年会	横浜市	熊谷
24.9.14-16	日本陸水学会第77回大会	名古屋市	齊藤(由)
24.9.21	平成24年度全国環境研協議会関東甲信静支部大気 専門部会	浜松市	近藤
24.9.24	平成24年度地域保健総合推進事業に係る第1回関 東甲信静 ブロック会議	東京	塩原
24.9.27-28	平成24年第27回度関東甲信静支部ウイルス研究部 会	甲府市	吉住、丹羽
24.10.15-19	アスベスト分析研修	所沢市	熊谷
24.10.16-17	第52回温泉保護・管理研修会	東京	山口
24.10.18	平成24年度「地域保健総合推進事業」 全国疫学情報ネットワーク構築会議	東京	小澤、後藤
24.10.19	平成24年度地域保健総合推進事業 第2回結核菌VNTRハンドブック作成検討会議	東京	小澤
24.10.19	平成24年度全国環境研協議会関東甲信静支部総会	横浜市	下田
24.10.22	第63回地方衛生研究所全国協議会総会	山口市	小澤、下田、高田 小倉
24.10.22	光化学オキシダント自動計測器の校正に係る研修	市原市	近藤
24.10.23	第63回地方衛生研究所全国協議会総会	山口市	小澤、下田、高田 小倉
24.10.24-26	第33回日本食品微生物学会学術総会	福岡市	高田、塚越
24.10.25-26	国立環境研究所II型共同研究推進会議	東京	山口
24.10.26	平成24年度全国食品監視員研修会	東京	井上
24.10.31	地研全国協議会関東甲信静支部理化学部会役員会	宇都宮市	中島
24.11.1	平成24年度全国環境研協議会関東甲信静支部水質 専門部会	さいたま市	佐藤
24.11.12-16	平成24年度感染症集団発生研修	東京	吉住
24.11.13-15	第60回日本ウイルス学会学術集会	大阪市	齋藤(美)
24.11.19	自然系調査研究機関連絡会議 調査研究・活動事例 発表会	さいたま市	山口
24.11.21-23	環境保全・公害防止研究発表会	熊本市	齊藤(由)、一条
24.11.27	平成24年度日本水道協会関東地方支部水質研究発 表会	東京	須藤
24.11.28- 12.14	環境省機器分析研修	所沢市	松本
24.11.28-30	バイオセーフティ技術講習会(基礎コース)	習志野市	井上
24.11.30	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部第2回公 衆衛生情報研究部会及び地方感染症情報センター担 当者向けブロック疫学研修会	さいたま市	小澤、後藤
24.12.3-6	環境放射能分析研修(Ge測定法 緊急時)	千葉市	一条
24.12.5	関東浮遊粒子状物質調査会議	東京	熊谷

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
24.12.20	環境省平成24年度揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子分析方法調査検討会	東京	熊谷
25.1.9-10	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(竹田班)	東京	小澤、齋藤(美)
25.1.15-18	アジレント GC/MS 研修	横浜市	一条
25.1.17	平成24年度化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京	佐藤
25.1.17-18	国立環境研究所 I 型共同研究研究会	つくば市	熊谷
25.1.18	平成24年度地域保健総合推進事業に係る第2回関東甲信静ブロック会議	東京	河合
25.1.21	平成24年度地域保健総合推進事業 第2回ブロック長等会議	東京	小澤、下田、高田 石岡、小倉
25.1.24-25	平成24年度地方感染症情報センター担当者会議及び第26回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	那覇市	小澤、後藤
25.1.29	第2回感染性腸炎研究会 症例検討会	東京	佐々木
25.1.31	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(砂川班)	東京	小澤、石岡
25.2.4	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(調班)	東京	小澤、吉住
25.2.5	第41回全国環境研協議会総会	さいたま市	下田
25.2.6	平成24年度地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	東京	下田
25.2.7	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(木村班)	東京	小澤、吉住、塚越 小林
25.2.7-8	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会第25回総会・研究会	横浜市	石岡、佐々木
25.2.8	環境省平成24年度揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子分析方法調査検討会	東京	熊谷
25.2.14	平成24年度国設酸性雨・大気環境測定所担当者会議	東京	近藤
25.2.14	関東浮遊粒子状物質調査会議	東京	熊谷
25.2.15	地研全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会総会・研究会	宇都宮市	中島
25.2.18-20	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(木村班)	山口市	小澤、塚越
25.2.22	環境省環境総合研究推進費による共同研究会議	つくば市	熊谷
25.2.26-27	平成24年度希少感染症診断技術研修会	東京	小澤、塩原、河合
25.3.4	平成24年度地域保健総合推進事業発表会	東京	小澤、高田
25.3.7-8	第18回国際結核セミナー・平成24年度世界結核デー 記念フォーラム・平成24年度全国結核対策推進会議	東京	河合
25.3.11-13	第47回日本水環境学会年会	大阪市	山口
25.3.15	環境省平成24年度揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子分析方法調査検討会	東京	熊谷
25.3.19	関東浮遊粒子状物質調査会議 講演会	横浜市	熊谷、一条
25.3.27	平成24年度放射線監視結果収集調査検討会 (環境放射線モニタリングセミナー)	東京	一条